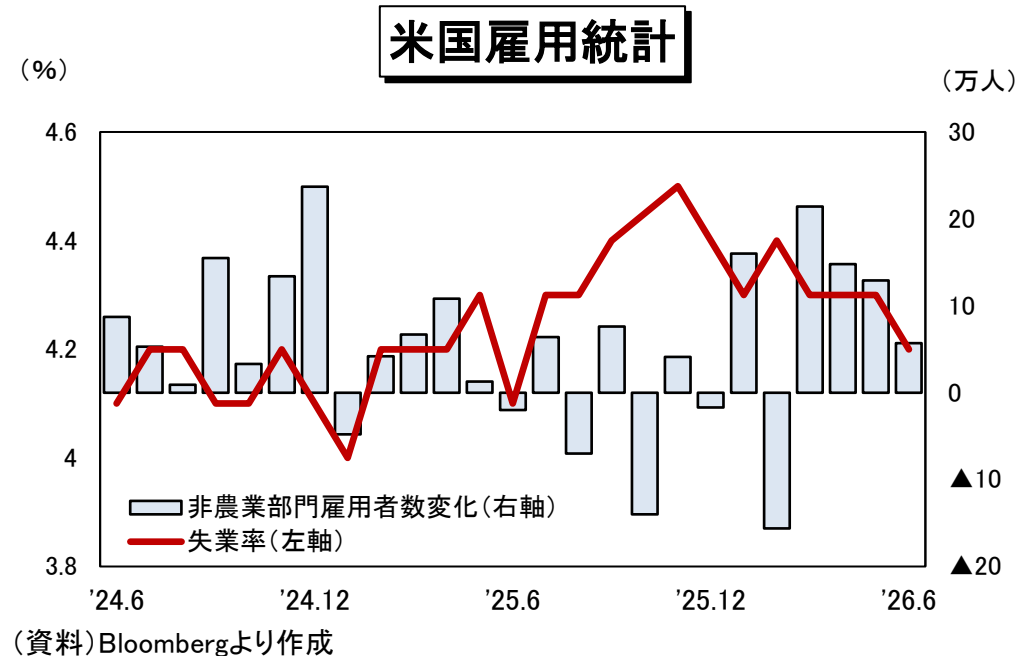
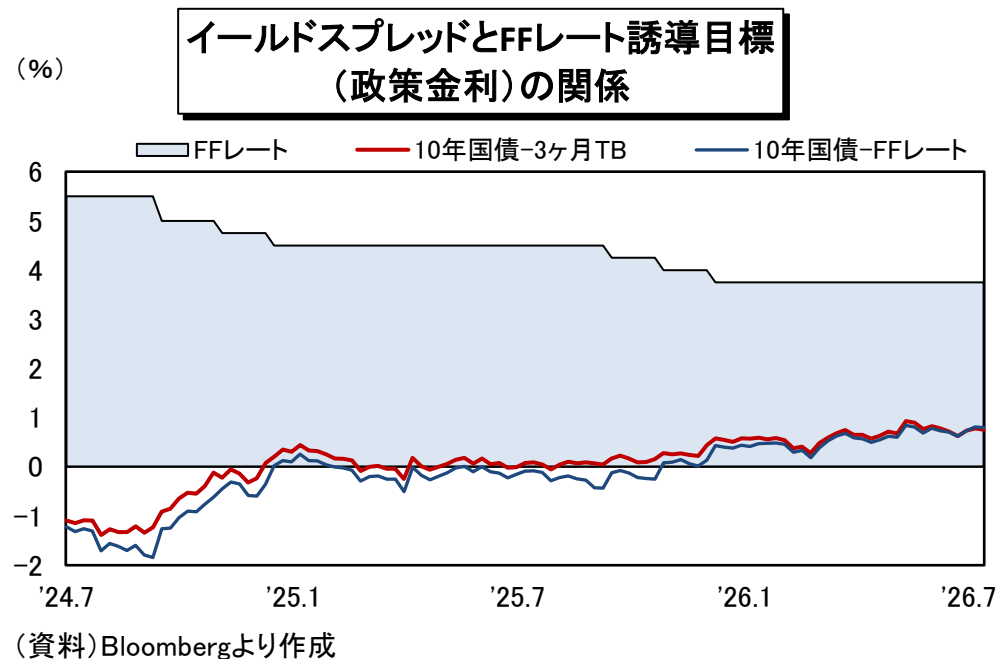


今月の経済・金融情勢 ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年7月30日
株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

- 【米国】** □6月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から5.7万人の増加となり、4、5月分が合計7.4万人下方修正されたことで、3か月平均は同11.1万人の増加となった。また、失業率は同0.1ポイント低下の4.2%であった。全体としては、期待インフレ率の不安定化と、FRBの利上げが意識される。
- 【中国】** □堅調な生産・輸出と弱含みの消費・投資で二極化している。
- 【日本】** □民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の5月分は前月比▲12.4%と2か月ぶりに減少した。5月の鉱工業生産指数（確報）は前月比0.1%。全体としては、イラン情勢が再び緊迫化したことで原油価格が高騰するなど、緩和方向にあった経済下振れリスク、物価上振れリスクが再度意識されている。
- 【金融市場】** □長期金利（新発10年国債利回り）：6月にかけては概ね2.6%台でのみ合いとなったが、「骨太の方針」原案の文言で日銀の独立性に対する懸念が高まったほか、イラン情勢が再び緊迫化し、インフレ懸念が台頭したこともあり、7月9日に長期金利は一時1996年9月以来となる2.90%まで上昇した。政府は日銀の独立性を尊重していると弁明したものの、金利上昇圧力は根強い。
- 日経平均株価：7月入り後は、イラン情勢の緊迫化による原油高騰やハイテク企業の巨額な設備投資に対する警戒が強まり、株価は軟調に推移している。29日は一時60,000円台まで下落した。
- ドル円相場：政府は大型連休中に総額11.7兆円の円買い介入を実施し、連休明けには一旦150円台半ばまで円高方向に戻した。しかし、時間経過とともに介入の効果は薄れ、6月入り後には再び160円台まで円安が進行した。7月下旬には円買い介入が警戒されるなか、1986年12月以来となる163円台の円安水準となっている。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：イエメンの反政府武装組織フーシ派が攻撃に参加し、紅海へ戦闘が飛び火した一方、26日以降は米・イラン間の再交渉と緊張緩和が意識された。こうした不安定な中東情勢を受け、原油価格は23日に一旦93ドル/バレルまで上昇した後、月末は80ドル台前半で推移。

米国経済：期待インフレ率の不安定化と、FRBの利上げが意識される

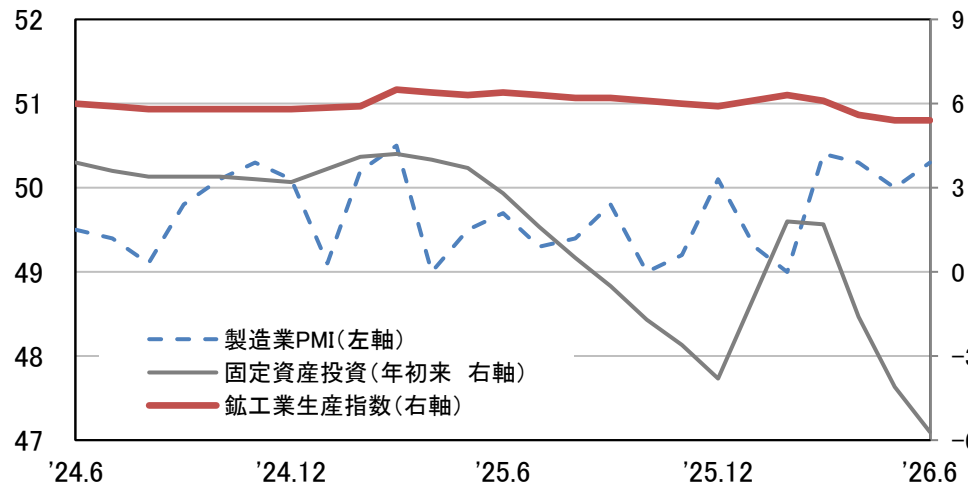


□**米国金融政策**：7月のFOMC（28～29日）では、政策金利を3.50～3.75%で据え置くことを9対3で決定した。反対意見を表明した3人のFOMC参加者は、25bpの利上げを支持した。FOMC後の記者会見にてウォーシュFRB議長は、最近のインフレ率の鈍化は好ましいが、単月の指標に依存することはないと語った。また、年内は記者会見を開く見通しであることも公表された。

□**米国経済**：6月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から5.7万人（事業所調査）の増加となり、4、5月分が合計7.4万人下方修正されたことで、3か月平均は同11.1万人の増加となった。また、失業率は同0.1ポイント低下の4.2%であった。全体としては、期待インフレ率の不安定化と、FRBの利上げが意識される。

主要経済指標の推移

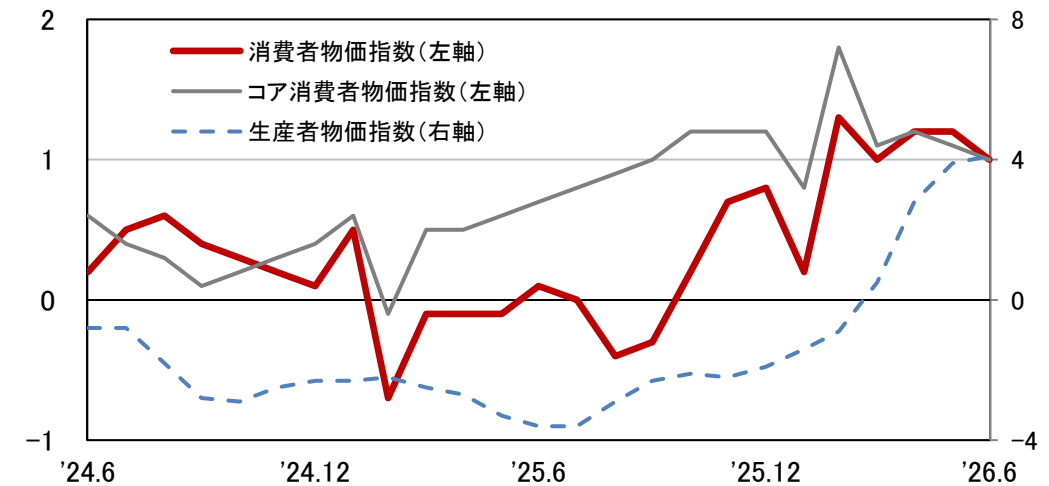
(前年比%) (前年比%)



(資料) Bloombergより作成 (注) 固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

(前年比%)

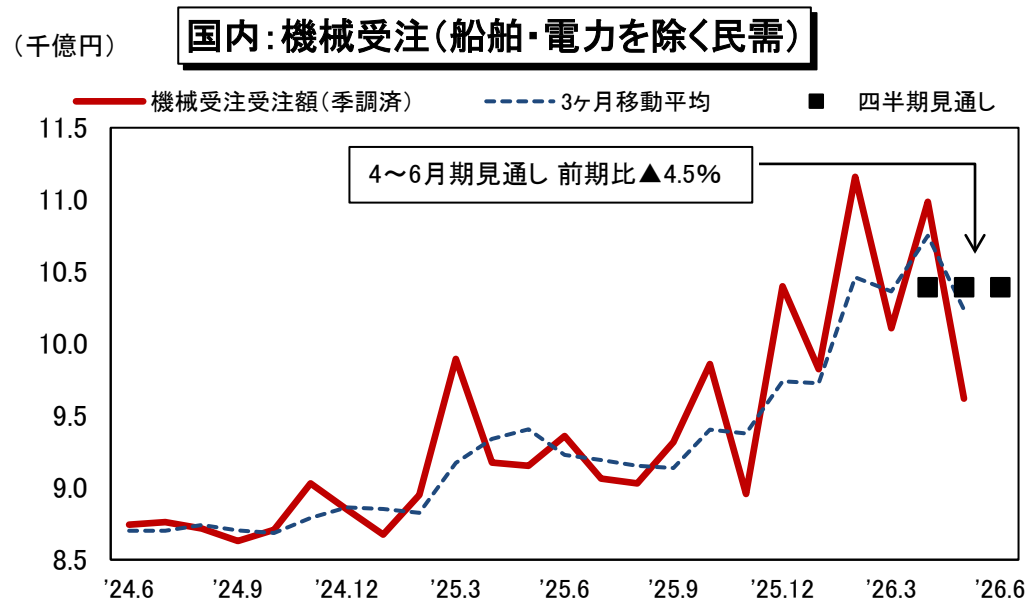


(資料) Bloombergより作成

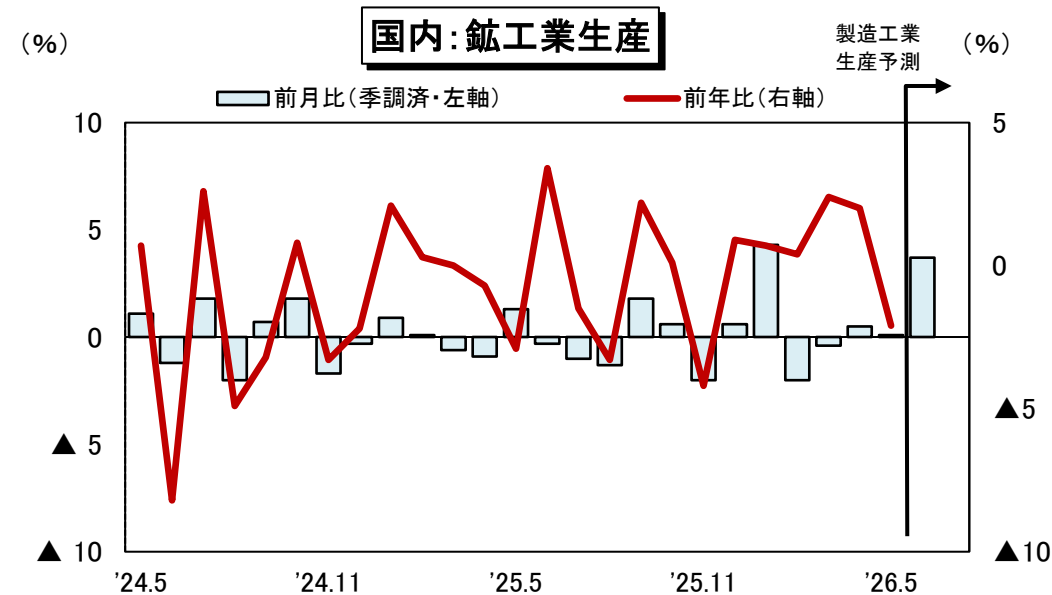
6月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局）は50.3と2か月ぶりに判断基準の50を上回った。
- 固定資産投資は前月から▲1.6ポイント低下の前年比▲5.7%。
- 鉱工業生産（年初来）は前月から0.2ポイント低下の前年比5.4%。
- 消費者物価指数（CPI）は前年比1.0%、コアCPIは同1.0%とデフレーション傾向が改善。
- 生産者物価指数は前年比4.1%とプラス基調が鮮明。
- 全体としては、生産と輸出が比較的堅調に推移する一方で、個人消費と投資の弱さが目立つ。

国内経済：経済下振れリスク、物価上振れリスクが再度意識されている



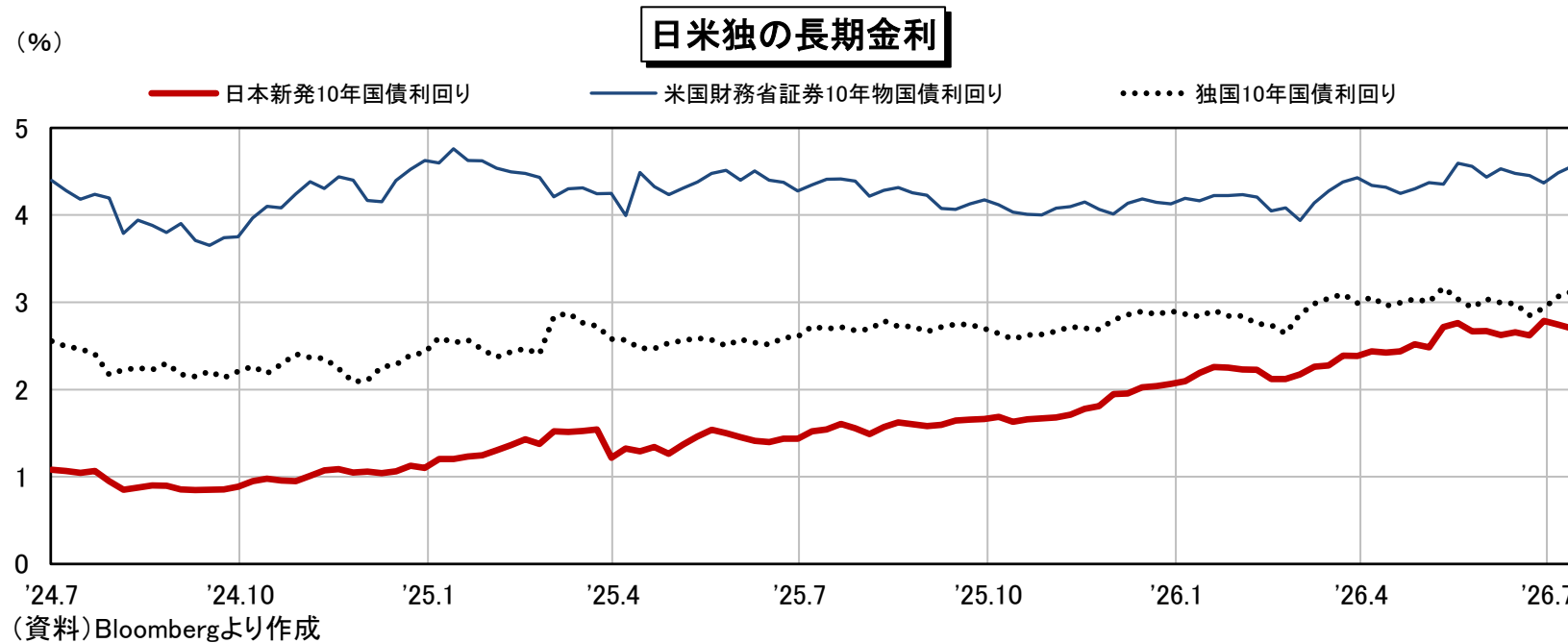
(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

- 機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の5月分は前月比▲12.4%と2か月ぶりに減少した。4～6月期見通し（内閣府集計）では、前期比0.3%と3四半期連続での増加を見込む。
- 鉱工業生産**：5月の鉱工業生産指数（確報）は前月比0.1%。製造工業生産予測調査によると、6月は前月比3.7%、7月は同0.0%の予想となっている。
- 全体としては**：イラン情勢が再び緊迫化したことで原油価格が高騰するなど、緩和方向にあった経済下振れリスク、物価上振れリスクが再度意識されている。高市内閣として初の「骨太の方針」や「日本成長戦略」が閣議決定されたが、日銀の独立性と財政への懸念が高まり円安・債券安が進んだ。

長期金利：金利上昇圧力は根強い



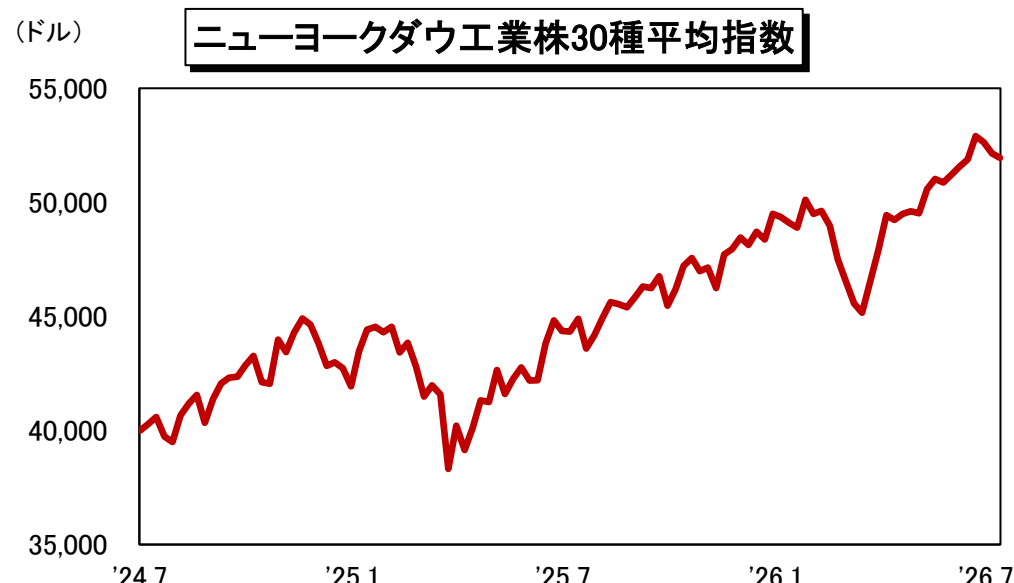
□日銀金融政策：日本銀行は6月の金融政策決定会合で政策金利を31年ぶりの水準となる1.0%へ引き上げた。今後の金融政策運営については、「基調的な物価上昇率が2%に近づいているなか、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」と、利上げ継続の方針を改めて示している。

□長期金利（新発10年国債利回り）：6月にかけては概ね2.6%台でのみみ合いとなったが、「骨太の方針」原案の文言で日銀の独立性に対する懸念が高まったほか、イラン情勢が再び緊迫化し、インフレ懸念が台頭したこともあり、7月9日に長期金利は一時1996年9月以来となる2.90%まで上昇した。政府は日銀の独立性を尊重していると弁明したものの、金利上昇圧力は根強い。

株価：一時60,000円台まで下落



(資料) Bloombergより作成

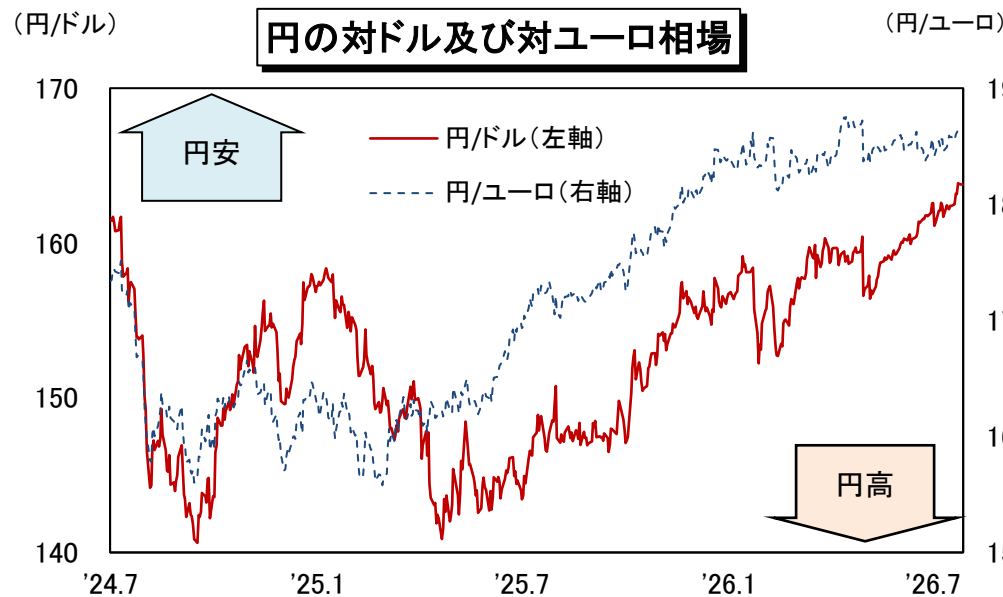


(資料) Bloombergより作成

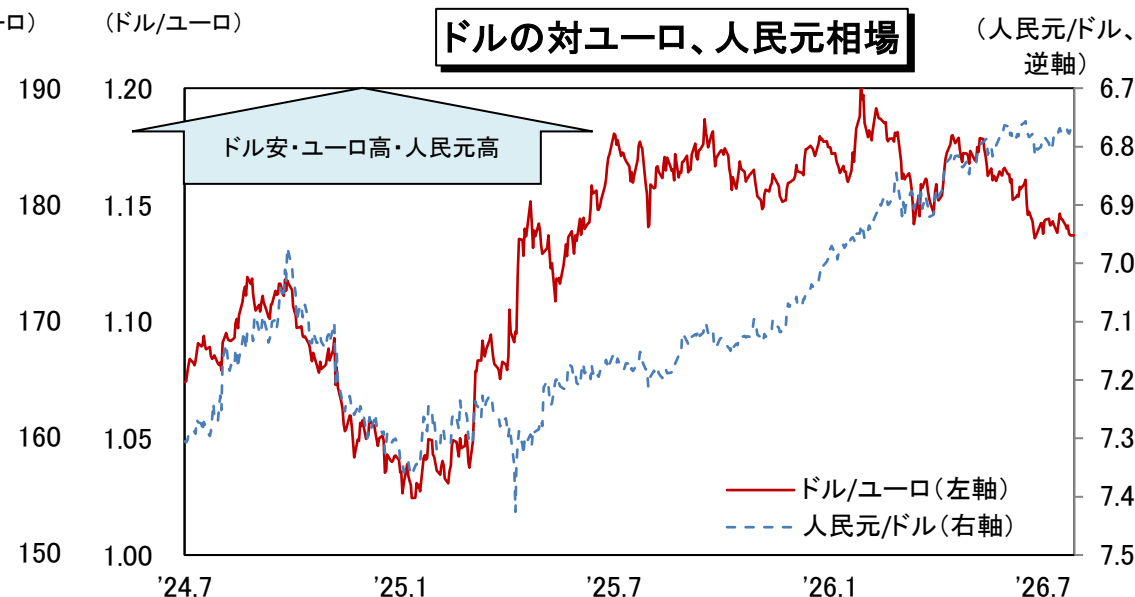
□日本株価（日経平均）：4月に入ると、好調な企業決算や戦争終結への期待が高まったことで米国株価が上昇、AIブームへの期待感も加わり、国内株価も持ち直し傾向が強まった。4月23日にはザラ場で60,000円、6月16日には70,000円台に乗せるなど、上昇傾向が続いた。しかし、6月下旬以降は、これまでのスピード調整的な動きが強まった。7月入り後は、イラン情勢の緊迫化による原油高騰やハイテク企業の巨額な設備投資に対する警戒が強まり、株価は軟調に推移している。29日は一時60,000円台まで下落。

□米国株価（NYダウ平均）：7月半ば頃からは、中東情勢の悪化やFRBの利上げ観測、AI関連企業の収益性や決算を見極める動きが強まったことで、株価は弱含む動きが見られたが、ダウ平均はわずかな下落にとどまっている。

為替：86年12月以来となる1ドル=163円台



(資料)Bloombergより作成



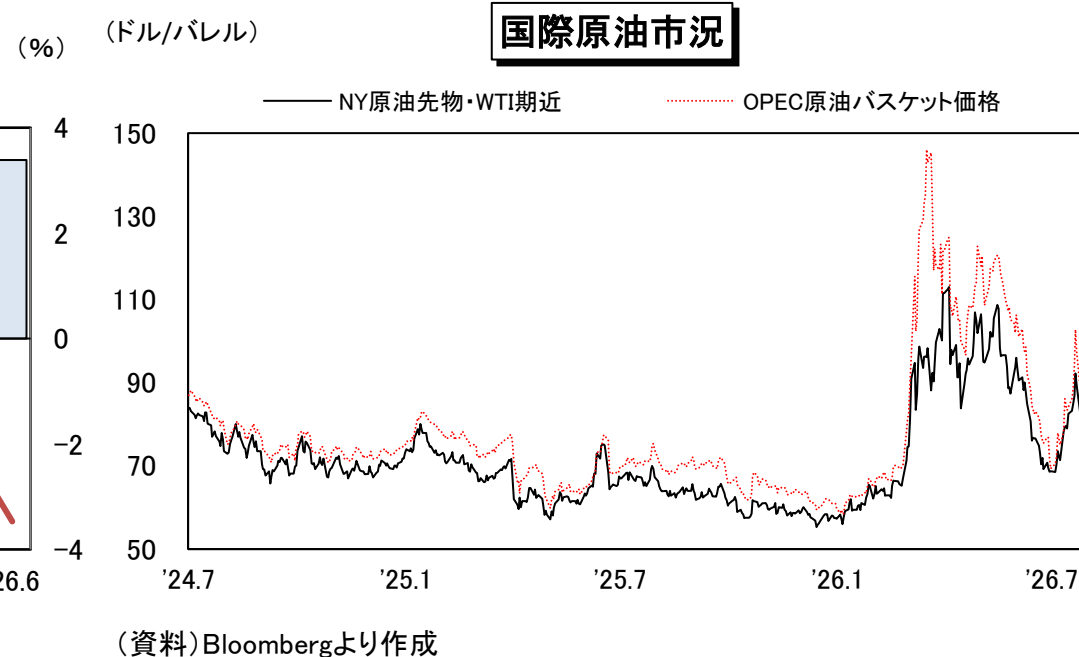
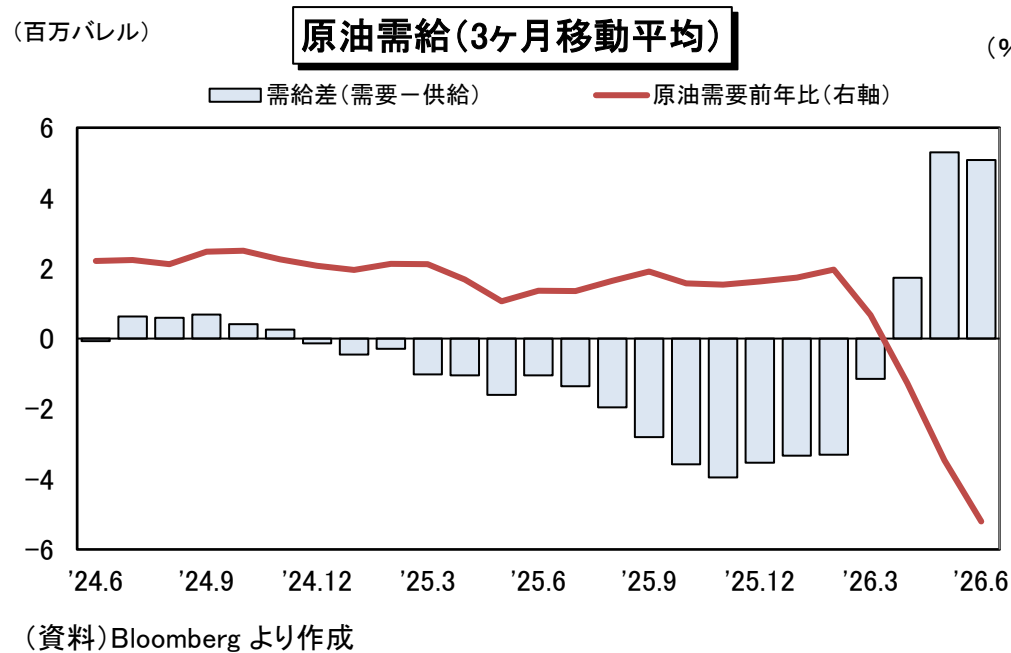
(資料)Bloombergより作成

ドル円相場：政府は大型連休中に総額11.7兆円の円買い介入を実施し、連休明けには一旦150円台半ばまで円高方向に戻した。しかし、時間経過とともに介入の効果は薄れ、6月入り後には再び160円台まで円安が進行した。7月下旬には円買い介入が警戒されるなか、1986年12月以来となる163円台の円安水準となっている。

ユーロ円相場：欧州中央銀行は域内のインフレ率が再び高まったこともあり、6月に利上げを実施した。また、原油価格の再上昇から、9月に再利上げとの観測が浮上し、直近はユーロ高が進んでいる。

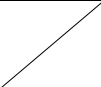
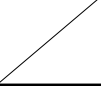
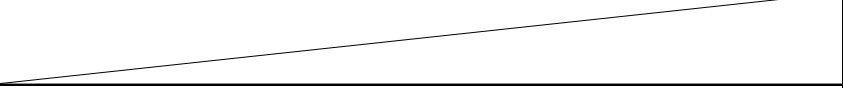
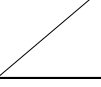
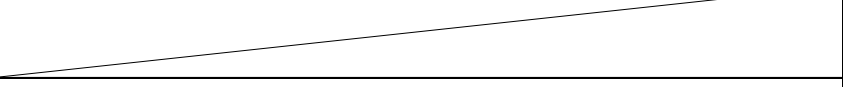
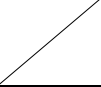
ドル人民元相場：中国人民銀行の元高基準値設定と、地政学リスク・原油高・米国長期金利の上昇によるドル高圧力が併存し、6月末以降、1ドル=6.76～6.81元の狭いレンジで推移した。

原油：米・イラン間の再交渉と緊張緩和が意識される



原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）：イランがホルムズ海峡を航行する商船を攻撃したとして、7月8日に米国がイラン攻撃を実施、イラン側も報復措置をとるなど、中東情勢は再び緊迫化した。加えて、23日はイエメンの反政府武装組織フーシ派が攻撃に参加し、紅海へ戦闘が飛び火したことも、原油価格上昇につながった。一方で、26日以降は米・イラン間の再交渉と緊張緩和が意識された。こうしたことから、原油価格は23日に一旦1バレル＝93ドルまで上昇した後、月末は80ドル台前半で推移。

米エネルギー情報局（EIA）：7月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル＝76.26ドル、27年は1バレル＝60.76ドルとしている。

年 月		政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	7月		景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。		わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月		景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。		
	9月		景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月		景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月		景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		
	12月		景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月		景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月		景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。		
	3月		景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月		景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	5月		景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		
	6月		景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月		景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		31日公表予定

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
- 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
- TEL070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp